

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2020年2月作成

SuMi TRUST

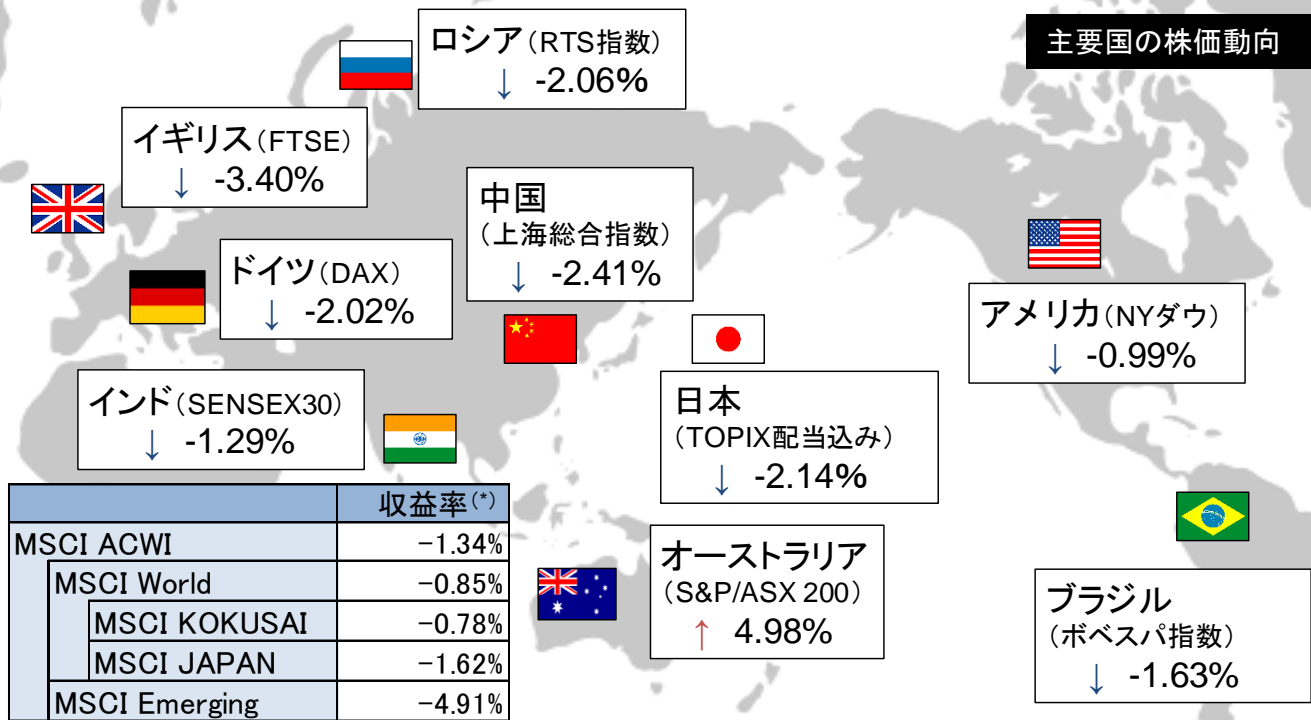
● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

1月の市場動向まとめ

1月は、米中通商協議の第一段階の正式合意から投資家心理が一時改善する局面があったものの、中国の新型肺炎の感染拡大による世界的な景気減速懸念が高まったこと等を背景に主要株式市場は下落しました。

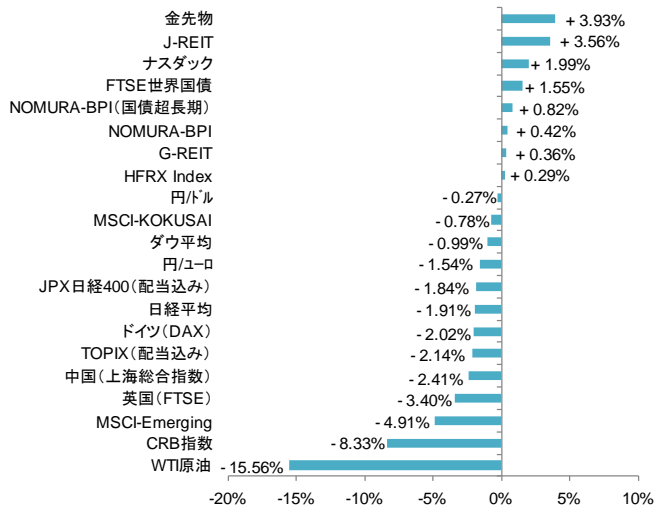
主要国の株価動向



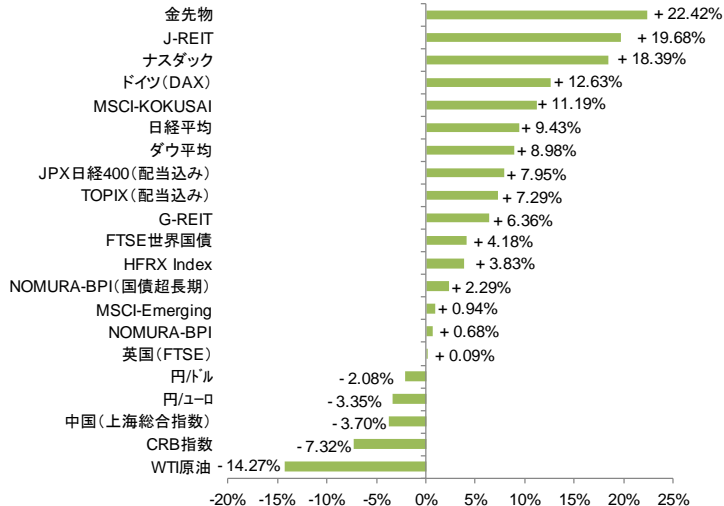
	収益率(*)
MSCI ACWI	-1.34%
MSCI World	-0.85%
MSCI KOKUSAI	-0.78%
MSCI JAPAN	-1.62%
MSCI Emerging	-4.91%

(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

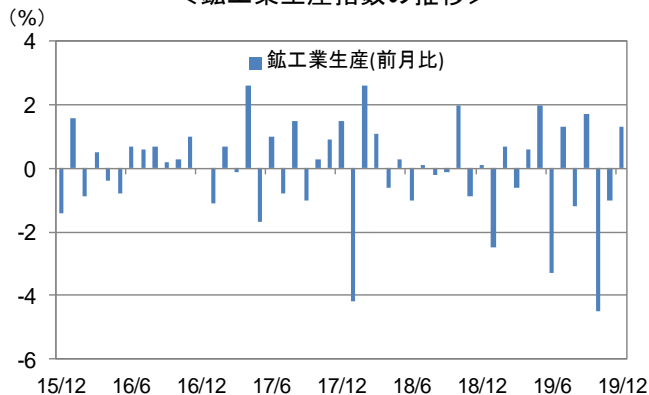
	経済指標	実績	前回
1月6日	12月 じぶん銀行 日本PMI製造業	48.4	48.4
1月6日	12月 自動車販売台数(前年比)	-9.5%	-14.6%
1月7日	12月 マネーヘルペス(前年比)	3.2%	3.3%
1月9日	12月 東京ワイルド空室率	1.6	1.6
1月10日	11月 家計支出(前年比)	-2.0%	-5.1%
1月10日	11月 景気先行CI指数	90.9	91.6
1月10日	11月 景気一致指数	95.1	95.3
1月14日	11月 国際収支:経常収支	1兆4,368億円	1兆8,168億円
1月14日	11月 貿易収支(国際収支ヘルペス)	-25億円	2,540億円
1月14日	12月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	39.8	39.4
1月14日	12月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	45.4	45.7
1月15日	12月 マネーストックM2(前年比)	2.7%	2.7%
1月15日	12月 マネーストックM3(前年比)	2.3%	2.2%
1月15日	12月 工作機械受注(前年比)	-33.6%	-37.9%
1月16日	11月 コマ機械受注(前月比)	18.0%	-6.0%
1月16日	11月 コマ機械受注(前年比)	5.3%	-6.1%
1月16日	12月 国内企業物価指数 前月比	0.1%	0.2%
1月16日	12月 国内企業物価指数 前年比	0.9%	0.1%
1月17日	11月 第3次産業活動指数(前月比)	1.3%	-5.2%
1月20日	11月 鋳工業生産(前年比)	-8.2%	-8.2%
1月20日	11月 鋳工業生産(前月比)	-1.0%	-0.9%
1月20日	11月 設備稼働率(前月比)	-0.3%	-4.5%
1月23日	12月 輸入(前年比)	-4.9%	-15.6%
1月23日	12月 貿易収支	-1,525億円	-875億円
1月23日	12月 輸出(前年比)	-6.3%	-7.9%
1月23日	11月 全産業活動指数(前月比)	0.9%	-4.8%
1月23日	11月 景気先行CI指数	90.8	90.9
1月23日	11月 景気一致指数	94.7	95.1
1月23日	12月 工作機械受注(前年比)	-33.5%	-33.6%
1月24日	12月 全国CPI(前年比)	0.8%	0.5%
1月24日	12月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.7%	0.5%
1月31日	12月 失業率	2.2%	2.2%
1月31日	12月 有効求人倍率	1.57	1.57
1月31日	12月 小売売上高(前月比)	0.2%	4.5%
1月31日	12月 小売売上高(前年比)	-2.6%	-2.1%
1月31日	12月 鋳工業生産(前月比)	1.3%	-1.0%
1月31日	12月 鋳工業生産(前年比)	-3.0%	-8.2%
1月31日	11月 自動車生産台数(前年比)	-9.3%	-11.9%
1月31日	12月 住宅着工件数(前年比)	-7.9%	-12.7%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(12月):
前月比+1.3%

< 鉱工業生産指数の推移 >

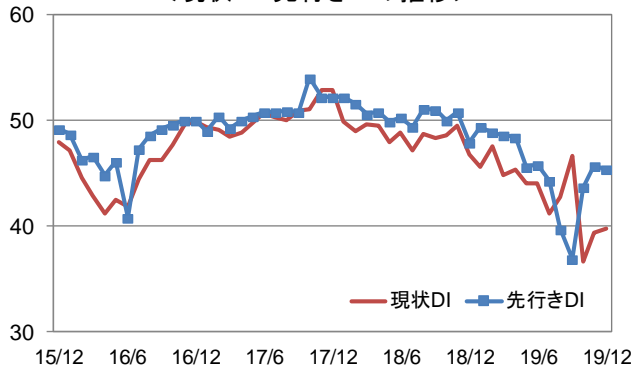


12月の鉱工業生産指数は、前月比+1.3%となりました。基調判断は「生産は弱含み」を据え置きました。業種別では、全15業種のうち6業種が上昇しました。特に、「生産用機械工業」は、2ヶ月連続で大きく低下していましたが、10月の台風の被災の影響を受けた品目の生産復旧もあり、大幅上昇となりました。

景気ウォッチャー調査(12月):

現状判断DI:39.8 先行き判断DI:45.4

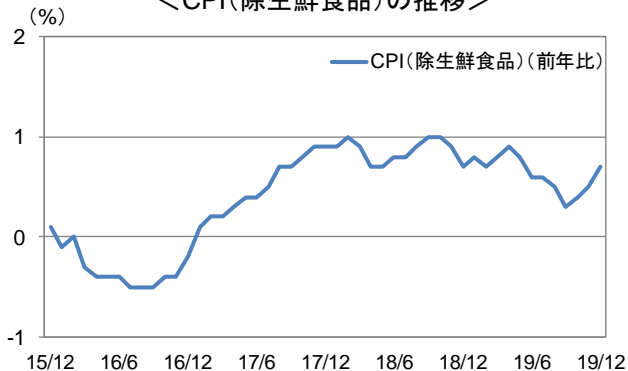
< 現状DI・先行きDIの推移 >



12月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+0.4ポイントの39.8となり、先行き判断DIは前月比-0.3ポイントの45.4となりました。内閣府は、基調判断を「このところ回復に弱い動きがみられる。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が一部にみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、持ち直しへの期待がみられる」と示しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、12月):
前年比+0.7%

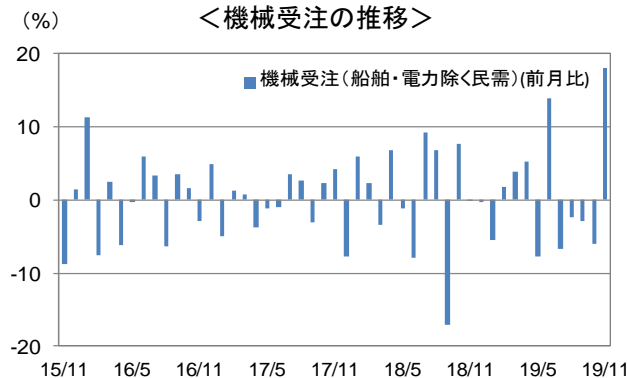
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



12月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.7%上昇と前月の伸びを上回りました。材料費や人件費の増加で、すし・焼肉などの外食や菓子類の価格が上昇したことに加え、火災・地震保険料を大手各社が値上げしたことも、物価の押し上げに寄与しました。総務省は、消費者物価は「今後も物価は緩やかに上昇するとみているが、しっかり注視したい」との判断を示しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、11月):
前月比+18.0%

< 機械受注の推移 >



11月の機械受注は、前月比+18.0%と、5ヶ月ぶりの増加となりました。しかし、鉄道車両の2件の大型案件が非製造業の受注を押し上げたことが主因であり、製造業・非製造業ともに主要業種の動きはさえず、企業の設備投資姿勢に力強さは感じられない結果となりました。内閣府は、機械受注の判断を「足踏みがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
1月2日	12月 マーケット米国製造業PMI	52.4	52.4
1月4日	11月 建設支出(前月比)	0.6%	0.1%
1月4日	12月 ISM製造業景況指数	47.2	48.1
1月8日	11月 耐久財受注(前月比)	-2.1%	-3.1%
1月8日	12月 ISM非製造業指数	55.0	53.9
1月8日	11月 製造業受注(前月比)	-0.7%	0.2%
1月8日	12月 ADP雇用統計	20.2万人	12.4万人
1月10日	12月 非農業部門雇用者数変化	14.5万人	25.6万人
1月10日	12月 失業率	3.5%	3.5%
1月14日	12月 CPI(前月比)	0.2%	0.3%
1月14日	12月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.2%
1月14日	12月 CPI(前年比)	2.3%	2.1%
1月14日	12月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	2.3%	2.3%
1月15日	12月 PPI最終需要(前月比)	0.1%	0.0%
1月15日	12月 PPI最終需要(前年比)	1.3%	1.1%
1月16日	12月 小売売上高(前月比)	0.3%	0.3%
1月17日	12月 住宅着工件数(前月比)	16.9%	2.6%
1月17日	12月 鉱工業生産(前月比)	-0.3%	0.8%
1月17日	12月 設備稼働率	77.0%	77.4%
1月18日	1月 ミシガン大学消費者マインド	99.1	99.3
1月22日	11月 FHFA住宅価格指数(前月比)	0.2%	0.4%
1月24日	1月 マーケット米国製造業PMI	51.7	52.4
1月28日	12月 新築住宅販売件数(前月比)	-0.4%	-1.1%
1月28日	12月 耐久財受注(前月比)	2.4%	-3.1%
1月30日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	2.1%	2.1%
1月31日	12月 PCEコアデフレター(前月比)	0.2%	0.1%
1月31日	12月 PCEコアデフレター(前年比)	1.6%	1.5%

<ユーロ圏>

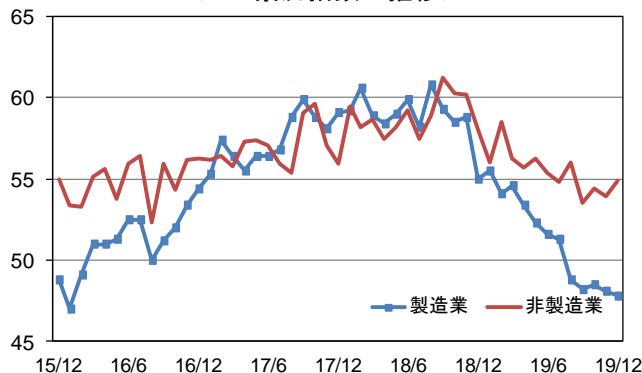
	経済指標	実績	前回
1月2日	12月 マーケットユーロ圏製造業PMI	46.3	46.3
1月6日	11月 PPI(前月比)	0.2%	0.0%
1月6日	11月 PPI(前年比)	-1.4%	-1.9%
1月7日	11月 小売売上高(前月比)	1.0%	-0.3%
1月15日	11月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.2%	-0.9%
1月17日	12月 CPI(前年比)	1.3%	1.0%
1月17日	12月 CPI(前月比)	0.3%	0.3%
1月24日	1月 消費者信頼感	-8.1	-8.1
1月29日	12月マネーサプライM3(前年比)	5.0%	5.6%
1月30日	12月 失業率	7.4%	7.5%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(12月):
製造業47.2 非製造業55.0

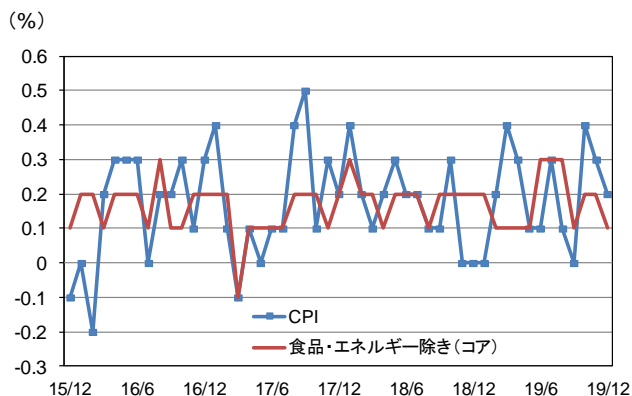
<ISM景況指数の推移>



12月のISM製造業景況指数は47.2と、前月から低下しました。
非製造業景況指数は55.0と前月から上昇し、4カ月ぶりの高水準となりました。製造業で景況が悪化する中で、経済全般は引続き安定している様子が示されました。

CPI(米消費者物価指数(12月):
前月比+0.2%

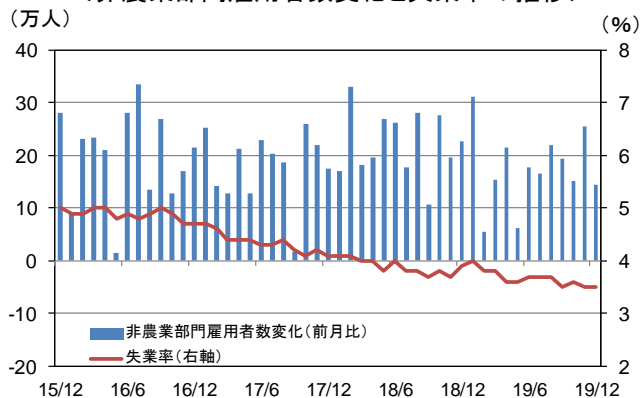
<CPIの推移(前月比)>



12月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.2%と市場予想を下回る伸びにとどまりました。
住居費の上昇が減速したことが一因であり、物価圧力は抑制されているとする米金融当局の見解を裏付けました。

米雇用統計(12月):
非農業部門雇用者数 前月比+14.5万人

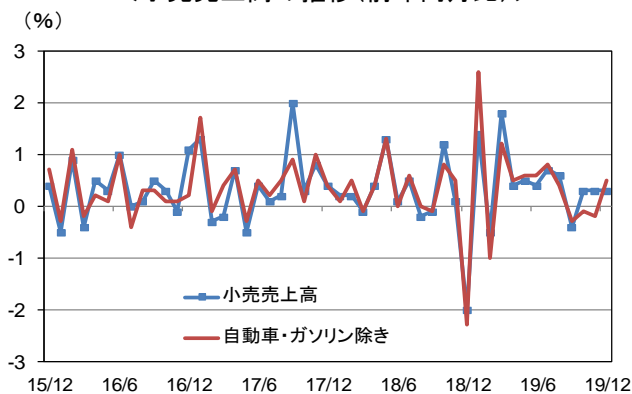
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



12月の非農業部門雇用者数は、前月比+14.5万人と市場予想をやや下回りました。
また、失業率は3.5%となり、50年ぶりの低水準を維持しました。

小売売上高(12月):
前月比+0.3%

<小売売上高の推移(前年同月比)>



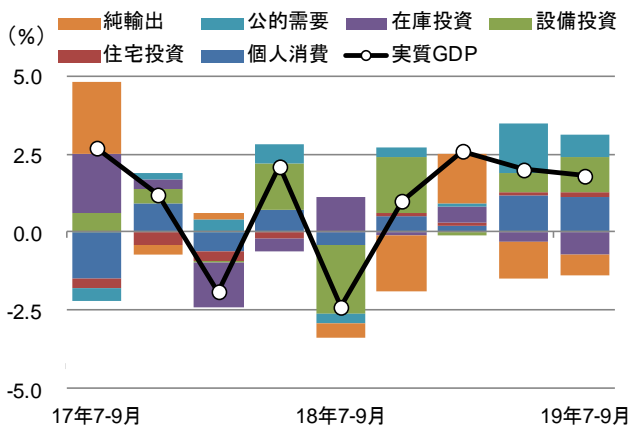
12月の小売売上高は前月比+0.3%となり、3ヶ月連続で増加しました。
年末商戦はインターネット通販などが伸びましたが、百貨店などは不振となりました。業種別にみると、ガソリンスタンドが前月比+2.8%となり、最大の押し上げ要因となりました。

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

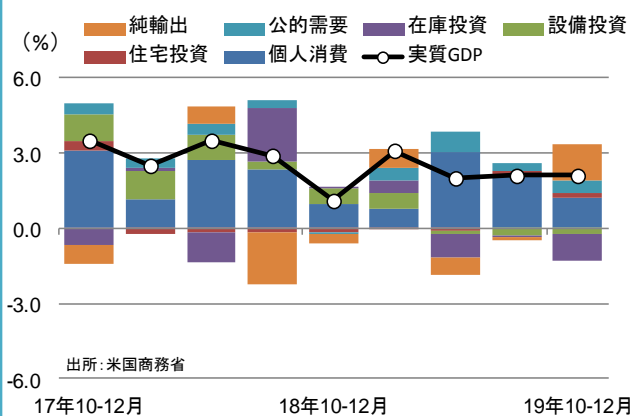
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率で+1.8%となりました。7-9月期の法人企業統計の結果を反映し、主に設備投資が上方改定されたことが寄与し、市場予想の+0.6%を上回る結果となりました。

米国

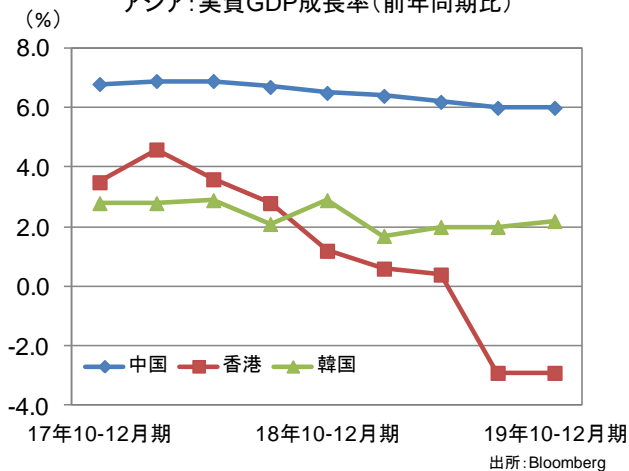
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.1%となり、前期並みの成長となりました。個人消費は、可処分所得の伸び悩みなどを背景に減速しました。また、設備投資は3四半期連続のマイナスとなりました。一方、外需では輸入の急減が純輸出を押し上げ、プラスとなりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



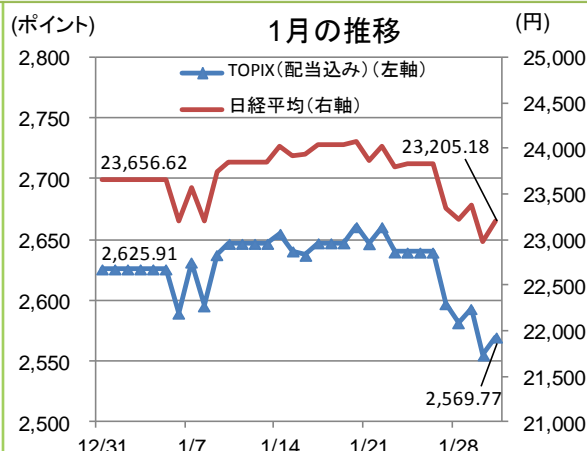
中国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.0%となり、7-9月期と同水準となりました。韓国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.2%となりました。香港の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比-2.9%と7-9月期と同水準となりました。

Note

● 市場振り返り

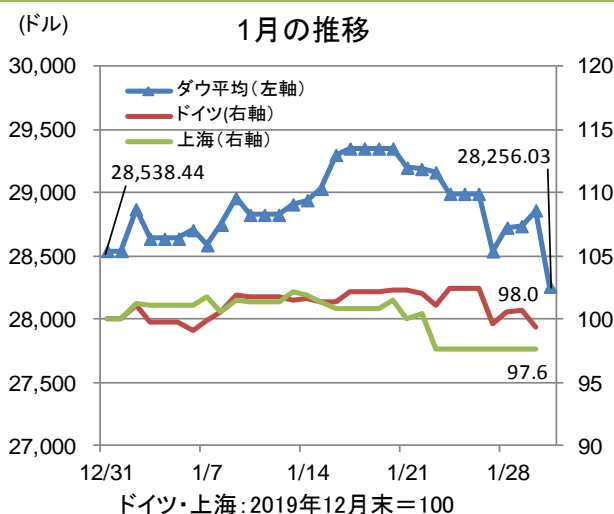
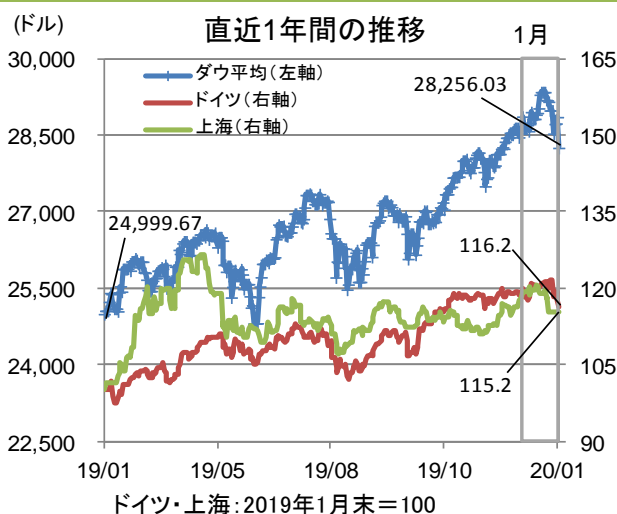
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



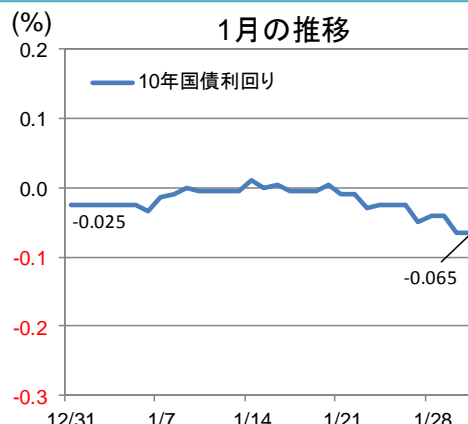
【1月の振り返り】国内株式市場の日経平均は、前月比-1.91%となりました。上旬は米軍によるイラン革命防衛隊司令官の殺害を受けて、中東情勢の悪化懸念が高まり急落しましたが、本格的な軍事衝突が回避されたことで反発に転じました。中旬は米中が通商協議の合意文書に正式に署名したことや米国株式の上昇、為替市場における円安・米ドル高の進行等を背景に市場心理が改善し、半導体関連等の業績の底入れや改善期待の高い銘柄を中心に上昇しました。下旬は中国の新型肺炎の感染拡大による、自動車産業等のサプライチェーンへの悪影響やインバウンド需要の減少への懸念から売りが加速し、日経平均は23,205.18円、TOPIX(配当込み)は2,569.77ポイントで終わりました。

外国株式



【1月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比-0.99%となりました。上旬は中東情勢悪化への懸念から売りが先行したものの、本格的な軍事衝突が回避され反発に転じました。中旬は大型ハイテク株を中心とした業績改善期待や、米中通商協議の第一段階の正式合意を背景に堅調に推移したほか、物価の伸び悩みを受けて低金利環境の長期化が意識されたことも株価を支えました。下旬は中国の新型肺炎の感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、リスク回避を目的とした売りが増え、ダウ平均は28,256.03で終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、同国景気の底入れ期待等から一時過去最高値を更新したものの、新型肺炎の感染拡大等を背景に自動車関連を中心に大幅安となり、前月比-2.02%となりました。上海総合も、新型肺炎の感染拡大による景気減速懸念から下落し、前月比-2.41%となりました。

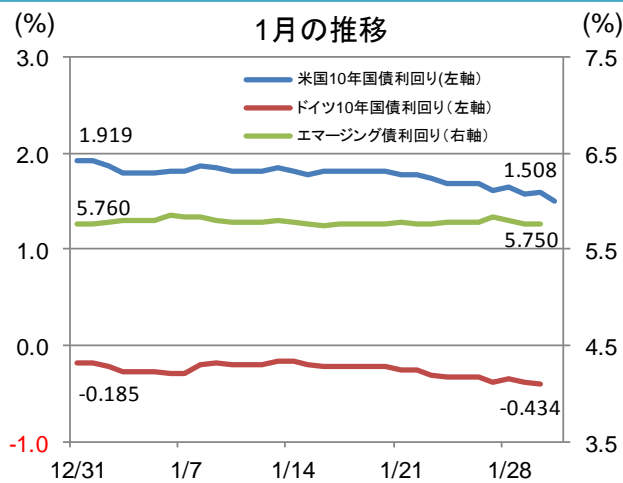
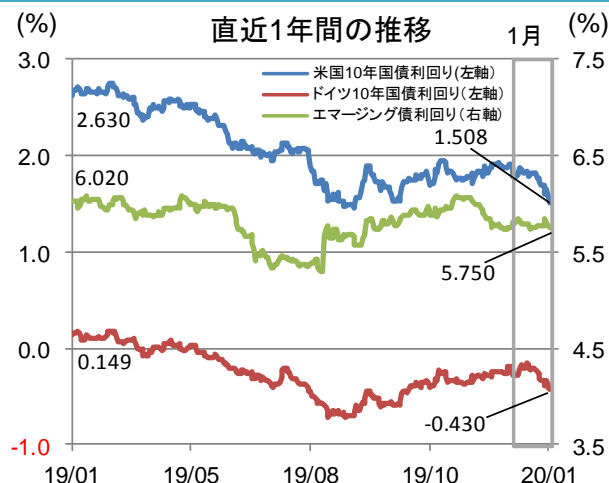
国内債券



【1月の振り返り】10年国債利回りは-0.025%から-0.065%に低下しました。月前半は、中東情勢の悪化懸念から一時利回りが低下したものの、日銀による追加金融緩和の余地は乏しいとの見方が根強く、利回りの低下幅は限られました。中東での本格的な武力衝突が回避されると国内株式の反発につれて売りが優勢となり、一時利回りはプラス圏に上昇しました。月後半は中国の新型肺炎の感染拡大を受けて、中国人観光客などによるインバウンド需要の減少によって国内景気が減速するとの懸念が強まり、利回りは約2カ月ぶりの水準まで低下し、-0.065%で終わりました。

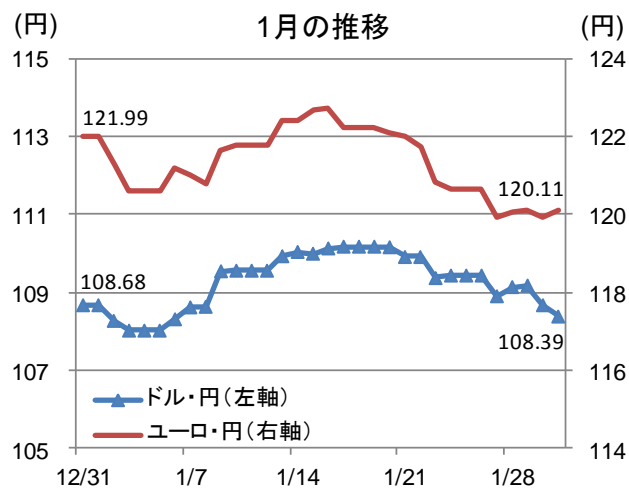
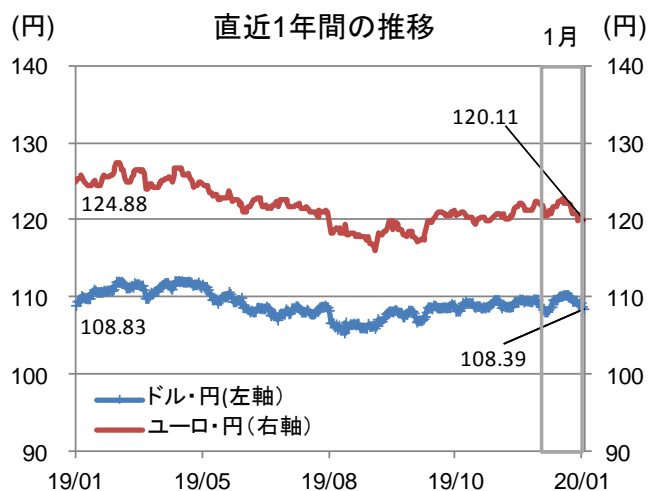
外国債券

(データ)エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【1月の振り返り】米国10年国債利回りは、1.919%から1.508%に低下しました。前半は中東情勢の悪化懸念から利回りは低下して始まりましたが、中東で本格的な軍事衝突が回避されると上昇に転じました。その後は、米国の賃金上昇率や物価指標の伸び悩みから再度低下し、月後半は中国の新型肺炎の感染拡大を受けたりリスク回避機運の高まりや世界経済の減速懸念から、米国債への資金流入が加速し、低下基調で推移しました。ドイツ国債利回りは、-0.185%から-0.434%に低下しました。月前半は中東情勢の悪化懸念から一時利回りが低下したものの、本格的な武力衝突が回避されたことで上昇に転じたほか、月後半はECBによる金融緩和策が長期化するとの見方や中国の新型肺炎の感染拡大への懸念から、利回りが低下しました。エマージング債券の利回りは、中東情勢の悪化懸念の一服を受けて一時低下したものの、中国の新型肺炎の感染拡大への懸念から上昇し、月を通してみるとほぼ横ばいとなりました。

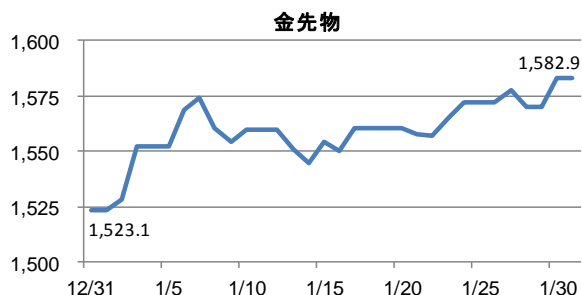
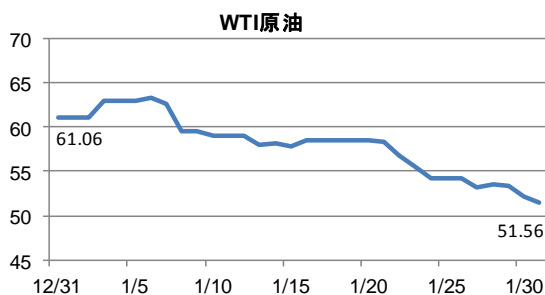
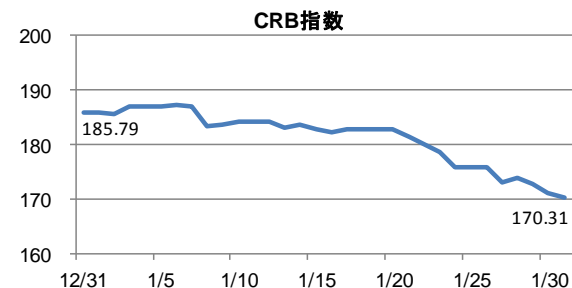
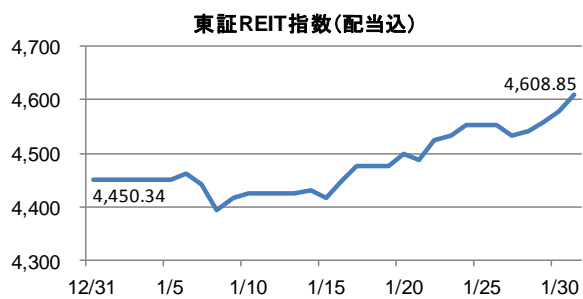
為替



【1月の振り返り】ドル/円は、前月末の108.68円から108.39円へと円高・ドル安が進行しました。上旬は中東情勢悪化への懸念から円買いの動きが強まり、一時は約3カ月ぶりに107円台後半まで円高・ドル安が進行しました。中旬にかけて米中関係の改善期待や米経済指標の改善から円安・ドル高が進行し、110円台で推移する場面があったものの、中国の新型肺炎の感染拡大が報じられると円買い・ドル売りの動きが強まり、月を通してみると円高・ドル安が進行しました。

ユーロ/円相場は、前月末の121.99円から120.11円へと円高・ユーロ安が進行しました。上旬は中東情勢の悪化懸念が高まったことで円が買われました。下旬はECBによる金融緩和策の長期化が意識されたことのほか、中国の新型肺炎の感染拡大による景気減速懸念が高まり、月を通してみると円高・ユーロ安が進みました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

10-12月期のGDP伸び率は、消費増税前の駆け込みの反動で個人消費が大きく落ち込む見通しであることに加え、省力化やキャッシュレス支払い対応等により7-9月期に大きく伸びた設備投資も反動減は避けられず、輸入減による外需のプラス寄与や公共投資増を踏まえても、前期比年率で大幅なマイナス成長に陥ると見込みます。また足元では、新型肺炎の感染拡大によるインバウンド需要の減速やセンチメント悪化による個人消費への悪影響が懸念されます。一方で、中長期的な目線で見ると、米国や中国の成長率の減速傾向から外需は期待し難いものの、緩やかに上昇する賃金などが支える個人消費、省力化や研究開発などへの根強いニーズを背景とした設備投資、大型経済対策を背景とした公共投資などが内需の下支えとなり、基調としては0~1%台の成長が続くと予想します。

国内金融・財政政策

日銀は1月下旬の金融政策決定会合において、短期金利を-0.1%、長期金利をゼロ%程度に誘導する長短金利操作、ETF等の資産買入れ方針等の政策を維持するとともに、先行き指針（フォワードガイダンス）についても、超低金利を維持する期間を「物価安定の目標に向けたモメンタムが損なわれる恐れに注意が必要な間」と、前回の内容を踏襲しました。また同日発表の展望レポートでは、政府が19年12月にまとめた大型経済対策の押し上げ効果を反映し、成長率の見通しを上げました。会合後、黒田総裁は「海外経済を巡る下振れリスクは一時期より幾分低下していることは事実」とし米中通商協議の部分合意を評価する一方、「第二段階の合意に向けた道筋は不透明。中東の地政学リスクも高まっており、依然としてリスクは大きい」「緩和方向を意識した金融政策が当分続く」旨言明しました。低金利環境の長期化による副作用については「現時点では政策の効果が副作用を上回っている」とこれまでと同様の評価をしました。物価指標は依然低迷し、足元、新型肺炎の感染拡大による景気下押し懸念が強まっているものの、銀行経営の圧迫等の副作用を考慮するとマイナス金利深掘りのハードルは高いと思われるほか、為替市場で円高・ドル安が進行していないこと等も踏まえると、当面は緩和に慎重なスタンスを維持すると考えます。

米国景気

1月末に発表された10-12月期の米国実質成長率は、前期比年率+2.1%と、前期並みの成長となりました。個人消費は、可処分所得の伸び悩みなどを背景に減速しました。昨年終盤の年末商戦は活況だっただけに物足りなさを残す結果となりました。住宅投資は低金利を追い風に高い伸びを示した一方で、設備投資は3四半期連続のマイナスとなりました。外需は輸入の急減が純輸出を押し上げ、年率+1.5%のプラス寄与となりました。1-3月期については、個人消費が底堅さを持続し、住宅投資も低金利等による住宅取得能力や住宅購入意欲の改善を受けて底堅く推移すると見込んでいます。一方で、米大型航空機メーカーの減産が設備投資や在庫投資を下押しする可能性があるほか、新型肺炎の感染拡大による中国経済の停滞が米国の経済活動を一時的に弱めるリスクも高まっています。以上を踏まえると、1-3月期の実質GDPは、一時的に前期比年率2%を下回る水準への減速を予想します。

米国金融・財政政策

FRBは、1月28-29日のFOMCで、短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を1.5%~1.75%に据置きました。この日公表された声明文で、個人消費を昨年12月の「力強い」から「適度な」ペースで拡大へトーンダウンしたほか、企業の設備投資は弱い動きが続いていると指摘しました。金融政策スタンスに関しては、昨年12月会合の「2%で対称的なFOMCの目標に近いインフレ率に向けて適切」から、「2%で対称的なFOMCの目標へのインフレ率の復帰に向けて適切」に改められました。今回、FOMCは据置きを示唆したものの、新型肺炎拡大が实体经济へ及ぼす影響が不透明なことから、市場では年内の利下げ期待が高まっています。但し、足元の米国景気は底堅さを維持しており、新型肺炎が米国経済に多大な悪影響を及ぼす確度が高まるなどの状況変化がない限り、当面の間は政策金利を据置くと予想しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはレンジでの推移を予想します。

新型コロナウイルスに対する過度な懸念は一旦峠を越したとしても、引続き金利の上昇抑制要因になると考えます。一方、米中通商協議での第一段階合意、世界的な景気底打ち観測などが、金利上昇圧力になると見ています。

国内株式

国内株式はレンジでの推移を予想します。

新型コロナウイルスの感染拡大はインバウンド需要の減速やセンチメント悪化による個人消費への悪影響などを通じて国内景気を押し下げ、株価にもマイナス材料になると考えます。

一方で、米中通商協議での部分合意など政治リスクの後退、世界的な景気の底打ち観測、相対的なバリュエーションの割安感などが株価のサポート材料になると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、1%台後半のレンジでの推移を予想します。

新型コロナウイルスの感染拡大の終息が見えない中では先進国債券が選好され易く、目先の金利上昇幅は限定的となる一方で、FRBは政策金利を当面維持するスタンスであることから、10年国債利回りが一本調子で低下する可能性は低いと見ています。ただし、新型コロナウイルスが感染拡大の一途を辿り世界景気に深刻な打撃となるような事態に発展した場合、利下げが現実味を帯びるに連れて低下圧力が一段とかかるリスクもあります。

米国株式

米国株式は、新型コロナウイルスの感染拡大が嫌気され、上値の重い展開を予想します。事態の早期收拾は困難との見方から、投資家は慎重な投資姿勢を維持し、株価が世界的な景気減速を織込みに行く可能性があります。今後、感染拡大ペースの鈍化など、過去の同様な事例における終息に向けた兆しが確認できれば、悲観の揺り戻しとともに株価が持ち直しに向かう可能性もあります。

為替

【ドル/円】ドル円相場はレンジでの推移を予想します。

新型コロナウイルスの感染拡大リスクに加え、FRBパウエル議長の金融緩和的なスタンスなどが、円高ドル安圧力になると考えます。一方で、良好な米国経済、相対的な高金利通貨である米ドル需要が、ドルの下値支えの材料になると見ています。

【ユーロ/円】ユーロの対円相場はレンジでの推移を予想します。

新型コロナウイルスの影響で経済的な結びつきが強い中国の景気減速懸念がユーロの重しになる一方、ユーロ景気に底打ちの兆しがうかがえる上、やや懸念されたラガルド新総裁の下でのECBの順調な滑り出しがユーロの下支え材料になると考えます。

2021年3月末予想値

新発10年国債利回り	0.03-0.07%
TOPIX	1,720-1,900
米国10年国債利回り	2.10-2.30%
米S&P	3,250-3,600
ドル/円相場	105-115円
ユーロ/円相場	119-131円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	19/03	19/11	19/12	20/01	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	389.14	391.33	390.14	391.77	+ 0.42%	+ 0.68%
NOMURA-BPI(国債超長期)	279.22	284.23	283.30	285.63	+ 0.82%	+ 2.29%
10年国債利回り(%)	-0.10	-0.08	-0.03	-0.07	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,395.21	2,588.40	2,625.91	2,569.77	- 2.14%	+ 7.29%
JPX日経400(配当込み)	16,058.20	17,406.85	17,660.14	17,334.61	- 1.84%	+ 7.95%
日経平均株価	21,205.81	23,293.91	23,656.62	23,205.18	- 1.91%	+ 9.43%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	456.92	471.23	468.73	476.00	+ 1.55%	+ 4.18%
米国10年国債利回り(%)	2.41	1.78	1.92	1.51	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.00	0.70	0.82	0.52	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.07	-0.36	-0.19	-0.43	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	3,204.50	3,509.06	3,590.87	3,562.97	- 0.78%	+ 11.19%
ダウ平均(工業株30種)	25,928.68	28,051.41	28,538.44	28,256.03	- 0.99%	+ 8.98%
ナスダック総合指数	7,729.32	8,665.47	8,972.60	9,150.94	+ 1.99%	+ 18.39%
英国(FTSE)	7,279.19	7,346.53	7,542.44	7,286.01	- 3.40%	+ 0.09%
ドイツ(DAX)	11,526.04	13,236.38	13,249.01	12,981.97	- 2.02%	+ 12.63%
中国(上海総合指数)	3,090.76	2,871.98	3,050.12	2,976.53	- 2.41%	- 3.70%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,168.14	2,156.98	2,301.64	2,188.58	- 4.91%	+ 0.94%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.69	109.51	108.68	108.39	- 0.27%	- 2.08%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	124.28	120.75	121.99	120.11	- 1.54%	- 3.35%

2. その他資産

	19/03	19/11	19/12	20/01	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	183.75	176.66	185.79	170.31	- 8.33%	- 7.32%
WTI原油	60.14	55.17	61.06	51.56	- 15.56%	- 14.27%
金先物	1,293.00	1,465.60	1,523.10	1,582.90	+ 3.93%	+ 22.42%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	101,330.30	103,903.40	104,906.90	105,206.30	+ 0.29%	+ 3.83%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,851.10	4,584.30	4,450.34	4,608.85	+ 3.56%	+ 19.68%
G-REIT指数	1,060.66	1,131.78	1,124.15	1,128.16	+ 0.36%	+ 6.36%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年8月改定